

教育格差是正へ公費支援

出生数急減 識者の見方

低所得の人が結婚や出産を選択しづらい状況が

厚生労働省が27日に発表した2023年の出生数(速報値)は75万8631人で、前年から5.1%減少した。16年以降のペースを維持する場合、35年にも50万人を割る見通しだ。出生数が急減する要因や対応策について、識者に聞いた。(1面参照)

出生数急減の理由の一つは未婚率の上昇だが、



法政大教授

小黒 一正氏

夫婦1組に生まれる子ども数が減っていること、自由意思の時代に婚姻率を引き上げるのは難しい。政府が進める少子化対策の内容は既存の政策の延長線上にあるものが多く、抜本的な対策とは言えない。

夫婦1組の子ども増を

出生数を増やすには夫婦1組が生む子どもの数を引き上げることをめざす。第3子が生まれれば、1世帯につき1000万円を給付するなど思い切った取り組みが必要だ。



NIRA総合研究開発機構
研究員

鈴木 壮介氏

出生数の急激な減少につながっている。例えば、マッチングアプリでも所得の低い人は異性に選ばれづらい実態がある。生活保護を受けられない低所得層が結婚に踏み出せるよう、年収200万円台の人への現金給付などの支援策を講じるべきだ。結婚しても低所得の夫婦は子どもをもつことをあきらめる傾向がある。

子どもに高所得者と同等の教育を受けさせられず、「将来苦労させてしまつ」と予見するからだ。希望する子どもが必要

夫婦1組に生まれる子ども数が減っていること、自由意思の時代に婚姻率を引き上げるのは難しい。政府が進める少子化対策の内容は既存の政策の延長線上にあるものが多く、抜本的な対策とは言えない。

出生数を増やすには夫婦1組が生む子どもの数を引き上げることをめざす。第3子が生まれれば、1世帯につき1000万円を給付するなど思い切った取り組みが必要だ。